

ちちぶ

市議会だより

2025.11.10

第82号



「仲間と共に」

秩父農工科学高校 写真部 3年生 小室 鷹大さんの作品

目次

9月定例会の議案質疑	2	一般質問	7
委員会報告	5	12月定例会予定	12
議案の結果	6		

9月定例会の議案質疑等の内容

9月定例会（8月27日から9月17日まで開催）では、市長提出議案22件のほか、議員提出議案1件を審議しました。質疑・討論の主な内容は下記のとおりです。議案の結果については、6ページをご覧ください。

6年度 一般会計決算

契約管理

問 システム改修委託料64万3700円の内容は。

答 これまで市独自で行っていた物品等の入札参加資格申請を7年度から埼玉県と共同実施するためのシステム改修で、参加業者は、これまでの1500社から3500社になる。

公共施設の適正化（ファシリテイ・マネジメント）

問 旧小倉沢小中学校解体工事後の現況は。

答 同敷地は、株式会社ニッチツの所有地であるため、解体前に協議を行い、建物を始め基礎部分のコンクリートを撤去し、石積み等の構造物を残して平地にし、一般の方が入れないよう校門を利用してフェンスを設置、返還している。

幸せリーグ

問 住民の幸福度向上を目指す基礎自治体連合（幸せリーグ）負担金3千円の内容は。

答 姉妹都市である荒川区が発起人となり、平成25年に発足した会で、住民の幸福度向上に取り組む自治体65団体が負担金を支出して会を運営し

ている。経緯としては、荒川区から話があり、設立当初から加盟している。

移住政策

問 関係人口拡大業務委託料100万円の内容は。

答 FMラジオ（TOKYO FM）を通じ、首都圏の住民に広く秩父市の魅力や移住に関するプロモーションを行うものである。

空き家対策

問 空き家解体補助金の実績は。

答 2年度から開始した補助金で、これまでに167件、補助総額は5549万3千円となっている。

問 空き家バンク業務委託料190万円の業務内容と空き家数の状況は。

答 一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社に委託しており、6年度の空き家登録件数は76件、売買・賃貸の成約件数は39件、ホームページへのアクセス数は24万件である。

結婚新生活支援

問 結婚新生活支援事業補助金1172万円の事業内容と実績は。

答 夫婦ともに39歳以下の新婚夫婦に交付される補助金で、29歳以下の場合上限額60万円、それ以外は上限額30万円が交付される。補助対象は、住宅取得費、賃料、敷金、礼金引越費用等。6年度交付件数は34組で、交付額は前年度より674万4千円増加した。

花の木交流センター

問 花の木交流センターの利用実績は。

答 6年度は、359日、延べ5025人が利用している。今後、今まで以上に施設の周知に努め、利用者拡大を目指す。

子育て支援

問 子どもの居場所づくり推進事業交付金98万6209円の内容は。

答 新たに子ども食堂を開設する際に、設備および備品な

どを揃えるための開設経費10万円を上限に交付する。また、運営経費として主に食料費、消耗品費、光熱費などの必要な経費の支援も行っている。6年度は、6つの団体へ交付した。

問 地域子育て支援拠点事業費補助金1788万2千円の内容は。

答 公共施設や保育所・児童館など地域にある身近な場所で、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や育児相談ができる場を提供する事業を行う施設に対して、補助金を交付するものである。6年度は、4つの施設に交付した。

問 待遇改善を求めてきた保育士の会計年度任用職員の待遇について、4年度決算の質疑で、改善について前向きな答弁があった。6年度決算ではどのように生かされているのか。

答 保育士の会計年度任用職員については、時給に34円加算していて、7時間勤務の職員で月5千円の処遇改善が図られている。



の様子（本庁舎4階）



芝桜対策

問 芝桜対策事業には全体で1億5千万円以上の支出になっているが、経済効果は。

答 期間中27万7444人の来場者があり、1人あたりの消費額を3千円とすると、8億1200万円の経済効果があつたと試算される。



羊山公園「芝桜の丘」

有害鳥獣対策

問 防護柵及び電気柵設置補助金は、当初予算245万円に対して、実績は114万9千円である。実績と支給対象基準の見直しは。

答 6年度の実績は、防護柵の設置が4件、電気柵の設置が29件。6年度に基準変更したばかりなので、見直しは考えていない。

がん検診

問 各種がん検診委託料の実績は。

答 6年度の検診受診者数は、胃がん468人、肺がん61人、大腸がん2071人、子宮頸がん1423人、乳がん1497人となっており、全ての受診者数が増えている。

成年後見

問 成年後見事業の実施状況は。

答 3年10月に中核機関を秩父市社会福祉協議会内に設立し、6年12月に名称を「こうけんサポートちちぶ」に変更した。6年度は、利用相談106件、情報提供71件、申立支援22件等、全体で225件を実施した。

交通安全

問 後付け安全運転支援装置設置費補助金8万9千円の実績は。

答 70歳から85歳までの方で4件の申請があつた。

公衆トイレ

問 公衆トイレ維持管理事業の市内全域の公衆トイレの数と管理状況は。

答 公衆トイレ、観光トイレ等全部で99か所。多くのトイレ

災害対策

問 マンホールトイレ設置工事の内容および実績は。

答 災害時に下水道管に接続する排水設備の上に仮設のトイレを設けるもので、簡単に組み立てや設置が可能で、し尿を下水道管に直接流すことができる設備となっている。設置場所は市役所南側の駐車場内で共用トイレが6基、バリアフリートイレ2基、男子小便器用4基、手洗い場2基、防災倉庫1基が備えられており、1日の使用量は、約千人を想定している。6年の秩父夜祭で、市民および観光客に向けて実物の展示、PRを行った。

ドローン事業

問 ドローンコンソーシアム運営事業委託料200万円の成果は。



9月定例会本会議

地方債

問 地方債償還元金の大幅減額の理由は。

答 繰上償還を行わなかったためである。普通交付税は、繰上償還前の償還表に従い措置されることが確認され、同一年度で普通交付税が措置されず、繰上償還を行うメリットがないことから、6年度からは利率見直し等のタイミングでの繰上償還は行わないこととした。

討論

反対

マイナナンバー関連の事業にこれまでも多額の委託料や負担金および交付金が使われてきたが、その信頼性に問題がある。マイナポイントなど、さまざまなカード取得策を講じてきた結果、誤登録や個人情報

答 約70団体が参加し、ドローン活用の社会実装に向けて、物流、点検、空撮の3つの分科会で意見交換、情報共有、実証実験の実施を行った。

6年度国民健康保険特別会計決算

問 国民健康保険税の不能欠損金の増額理由は。

答 地方税法第15条の7第4項の執行停止後、3年経過に該当するものが84人。前年度と比較して4人増え、約390万円増加している。地方税法第15条の7第5項の即時消滅に該当するものが、35人で21人増え、約217万円増加している。また、地方税法第18条の時効完成によるものは202人で30人減少しているが、約36万円増加したことによるものである。



6年度介護保険特別会計決算

問 居宅介護住宅改修費交付金の内容は。

答 要介護1から5までの認定を受けた方が、居住している住宅の住宅改修工事を行った場合の給付で、20万円を工事費用の上限として、被保険者の負担割合に応じて相当額を給付するもの。6年度の実績は、114件となっている。

6年度市立病院事業会計決算

問 収支について、5年度は黒字、6年度は赤字となっているが、その主な要因は。

答 理由の1つ目は、収益の減少である。外科の常勤医師が2人から1人体制となったことが大きく影響し、5年度と比較して入院外来を合わせた収益が、約9100万円減少となった。2つ目は、人件費の増加である。5年度と比較して約1億1400万円増加した。3つ目は、診療報酬の改定である。診療報酬は、2年に1度改定が実施されているが、6年度に行われた改定では、急激な物価高と人件費の上昇による影響が適切に反映されていないものと推察しており、これらが収支に影響したものである。

決算以外の主な議案

都市公園条例の一部改正

趣旨 羊山公園「芝桜の丘」で開催される芝桜まつり期間中の入園料の上限額を、現在の個人310円、団体1人260円から、個人千円、団体1人800円に改正する。

問 限度額の変更としているが、実際に徴収する次期入園料はどの程度を考えているのか。

答 10月末までに、限度額内で次期入園料を定めたいと考えている。

乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

趣旨 乳児等通園支援事業（保育所等に通っていない0歳6か月から満3歳未満の子どもが月10時間を上限として、就労要件を問わず保育所やこども園等を利用できる新たな制度）に関し、必要な事項を定める条例。

討論

反対

子どもの安全を守ることにについて、認可基準は緩く、必要な保育従事者のうち、保育士は半分以下としている。アプリから直前の

予約も可能という制度では、アレルギーや発達状況など必要な情報把握が難しく、命にかかわる事故が起きかねない。保育士は子どもたちの特性や特徴を踏まえ、最善の保育が行えるようにと、子どもとの安定的・継続的なかわりを重要視している。それが可能か疑問を持つため、反対する。

7年度一般会計補正予算(第2回)

問 遠方産科医療機関等妊婦検診時交通費助成金の内容は。

答 7年4月から開始した、妊婦に対する遠方の分娩取扱施設への交通費および宿泊費支援事業に加えて、遠方の産科医療機関での妊婦検診が必要な方へ交通費の支援を行い、安心で安全な出産ができるよう、妊婦の経済的負担の軽減を図るための予算措置で、7年4月に遡り対象とする。

問 財政調整基金費の積立金14億9千万円の内容は。

答 地方財政法第7条に基づき、決算剰余金の2分の1を下回らない額を積み立てることと規定されており、実質収支額22億2698万896円の2分の1を下回らない額と、今後想定される人件費の高騰やそれに伴う事業費の高騰に備えるため、9月補正予算の財源

状況から可能な限り当該基金へ積立を行うものである。

問 女性職場環境改善補助金30万7千円の内容は。

答 当初予算3件300万円を計上していたが、7件の申請があった。増額補正し、全件に交付したい。更衣室やトイレの修繕などを行う予定。

問 地域経済循環創造事業補助金2500万円の内容は。

答 吉田地域で創業した事業者が、酒蔵再興および観光インバウンド拠点の創出を図る取組に対する補助金で、事業者はこの補助金を活用し、日本酒のほか、リキュール等の製造を行う。国と市で2分の1ずつを負担する。

問 影森グラウンド附帯設備改修工事設計業務委託料2032万8千円の減額理由は。

答 影森グラウンドの敷地内に国有地が縦断している。国や県との協議を進めているが、結論に至っていない。財政状況も踏まえて再検討するため、全額を減額する。



常任委員会の報告

総務委員会

9月定例会で付託された議案5件について報告する。

◆6年度一般会計決算

問 セーフコミュニティ推進業務委託料の内容は。

答 一般社団法人日本セーフコミュニティ推進機構に委託し、市が行っているセーフコミュニティ活動の推進に対する適切な指導、アドバイス等をいただいている。今後の国内認証の取得については調査研究を進めていき、7年度中には方向性について周知したい。

問 ふるさと納税担当の専任職員が財務部に配置されているが、具体的な実績、次年度以降の課題は。

答 返礼品の登録数が約2倍の340品目程、35事業者が増加した。課題は、総務省基準の遵守、ふるさと納税の本来の趣旨である心から秩父市を応援していただける方々の獲得である。

意見 国が後期高齢者については資格確認書を全員に配布することを決めたりと、マイナ保険証については既に破綻をしている。取得が任意のマイナンバーカードに国民皆保険制度を組み合わせたことに無理があった。マイナ保険証の強行によって多くの不利益を受けている市民がいることを考えると、この決算には賛成できない。

○挙手多数により認定

◆市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正

◆市職員の育児休業等に関する条例の一部改正

◆議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部改正

◆一般会計補正予算(第2回)

○以上4件は原案のとおり可決

まちづくり委員会

9月定例会で付託された議案8件について報告する。

◆6年度一般会計決算

問 ちちぶキッズパーク園路改修工事の実績は。

答 開園から15年が経過し、老朽化が進んでいたことから、ゴムチップ舗装および遊具の改修、撤去等を行った。その他の施設についても老朽化や充実の要望があることから、引き続き予算の確保を図りながら必要な改修、整備を実施していく。

◆6年度公設地方卸売市場特別会計決算

◆6年度駐車場事業特別会計決算

○以上3件は認定

◆6年度下水道事業会計利益の処分及び決算

○原案のとおり可決及び認定

◆都市公園条例の一部改正

◆一般会計補正予算(第2回)

問 地域課題解決型創業支援補助金の内容は。

答 地域課題の解決に取り組むソーシャルスタートアップ事業者を支援するため、ふるさと納税等を活用したクラウドファンディングで資金調達を行い、1事業者につき上限200万円、3件分の創業支援を行うものである。

◆公設地方卸売市場特別会計補正予算(第1回)

◆駐車場事業特別会計補正予算(第1回)

○以上4件は原案のとおり可決

文教福祉委員会

9月定例会で付託された議案13件について報告する。

◆6年度一般会計決算

問 看護専門学校運営費補助金1800万円の内容と現在の生徒数は。

答 秩父地域唯一の看護師養成機関である秩父看護専門学校の運営費の補助として、平成22年度から同額を交付している。現在の生徒数は、1年生14人、2年生18人、3年生11人の計43人。

問 生徒数も減少している中、今後の運営は。

答 少子化による生徒数の減少などに伴い、秩父郡市医師会は臨時総会を開催し、医師会立での学校

運営をやめることが議決された。市としても医師会と密に連絡を取りながら、今後の状況を注視していく。

◆6年度国民健康保険特別会計決算

◆6年度後期高齢者医療特別会計決算

◆6年度介護保険特別会計決算

○以上5件は認定

◆子ども医療費支給に関する条例及び重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部改正

◆指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正

◆乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

◆一般会計補正予算(第2回)

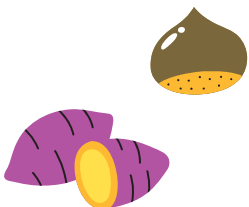
◆国民健康保険特別会計補正予算(第1回)

◆後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)

◆介護保険特別会計補正予算(第1回)

◆市立病院事業会計補正予算(第1回)

○以上8件は原案のとおり可決



9月定例会で審議した議案の結果

議案の件名		議決結果	会派ごとの賛否							議決結果		会派ごとの賛否						
			市民 6人	まほ ろば	公明 2人	新政 1人	出 浦	金 崎	黒 澤			市民 6人	まほ ろば	公明 2人	新政 1人	出 浦	金 崎	黒 澤
条例	市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	6 年 度 決 算	認定	○	○	○	○	×	×	○
	市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○		認定	○	○	○	○	×	○	○
	議会の議員及び長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○		認定	○	○	○	○	×	○	○
	都市公園条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○		認定	○	○	○	○	○	○	○
	こども医療費支給に関する条例及び市重度心身障害者医療費支給に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○		認定	○	○	○	○	○	○	○
	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○		認定	○	○	○	○	○	○	○
	乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	原案可決	○	○	○	○	×	×	○		認定	○	○	○	○	○	○	○
補正予算	一般会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	出 議 員 提 案	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険特別会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○		原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○		原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	介護保険特別会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○		原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	公設地方卸売市場特別会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○		原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	駐車場事業特別会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○		原案可決	○	○	○	○	○	○	○
	市立病院事業会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○		原案可決	○	○	○	○	○	○	○

市民：市民クラブ まほ：まほろば 新政：新政ちちぶ 公明：公明党
無会派：会派に属さない議員 ※議長は人数に含まれていない。

○：賛成 ×：反対 ○/○：賛成人数/会派人数



一般質問

一般質問は、市政に関わる市の考えを聞いたり、議員が政策を提案したりするものです。各議員の写真の下にある二次元コードから、インターネット録画中継をご覧ください。

① 本橋 貢 (公明党) p7 1 こども誰でも通園制度 2 デジタル教育 3 森林環境譲与税 4 荒川流域圏構想	⑤ 宮川 浩司 (まほろば) p9 1 大滝トンネル開通後の国道 2 成年後見制度の中核機関・法人後見 3 公共施設の統廃合・老朽化対策	⑨ 出浦 章恵 (無会派) p11 1 下水道管の全国特別重点調査 2 不登校の子の心に寄り添い居場所確保を 3 学校トイレに生理用品の設置を
② 小松 穂波 (新政ちちぶ) p7 1 ふるさと納税 2 ふるさと大使・ふるさと応援団の創設 3 悩みに応じた相談窓口などの設置	⑥ 木村 隆彦 (市民クラブ) p9 1 おむつのサブスク 2 省エネ家電買い替え助成金 3 スターリンクの活用 4 電線の地中化	⑩ 高野 宏 (市民クラブ) p11 1 民生・児童委員の活動状況と活動費 2 市立保育施設の再編 3 少子化における民間保育施設の状況 4 町会活動
③ 宮前 昌美 (市民クラブ) p8 1 子どもの居場所確保 2 中学校部活動の地域移行・地域展開 3 重層的支援体制整備事業の推進	⑦ 坂本 勝幸 (まほろば) p10 1 有機栽培の実証実験 2 置き配バッグの推奨 3 高篠3号線・7号線道路拡幅事業	⑪ 高野 佳男 (まほろば) p12 1 土砂等の堆積の規制をめぐる現状 2 市長の各総合支所での執務の状況 3 来年度予算編成の基本方針
④ 浅海 忠 (市民クラブ) p8 1 古池・大指地区の簡易水道整備 2 番場通り電線地中化 3 秩父地域高校魅力化 4 姉妹都市と国際交流	⑧ 黒澤 秀之 (無会派) p10 1 公共下水道使用料金の値上げ 2 帯状疱疹任意予防接種にかかる一部助成の終了 3 シニア世代スマホ購入応援補助金の終了	

「いづれでも誰でも通園制度」



公明党 本橋 貢
もとはし みつぎ



問 この制度は、子どもの発育促進・育児不安の軽減・よりよい子育て環境の充実に向けて、親の就労要件を問わずに保育施設を利用できる。「いづれでも誰でも通園制度」は、令和8年度に導入される。事業(案)では、対象は6か月から3歳未満、利用時間は月10時間程度、利用料は1時間300円程度を想定している。施設側には、子どもの年齢に応じて、自治体と国が補助する。保育施設別の園児数と0歳から2歳児数と保育園通園児数、特に医療的ケア児の受入体制・親子通園については、どのように考えているのか。

答 令和7年8月1日現在、保育施設別の園児数は、公立施設が4か所240人、私立保育園が7か所328人、私立認定こども園が8か所844人、事業所内保育園が2か所12人である。なお、市外在住児童も含まれる。令和7年4月1日現在、0歳から2歳児数は767人、認可施設利用児童数は447人である。なお、市外通園児童も含まれる。
医療的ケア児の受け入れについては、看護師の配備が不可欠である。

● デジタル教育

問 デジタル無しの教育は考えられないが、今、見直されているのが紙の教科書。音読することで脳が活性化され学力向上につながる音読学習の取組は。

答 教科の特性に応じて、適切な教材を活用し、音読活動を各学校で取り組むよう指導する。



日野田保育所

秩父市ふるさと大使・ふるさと応援団の創設



新政ちちぶ 小松 穂波
こまつ ほなみ



問 「ふるさと大使・ふるさと応援団」を創設することにより、秩父の魅力により拡散でき、観光客関係・交流人口、移住者の増加が期待できるが、制度創設の考えは。

答 観光客や関係・交流人口の増加という目的において、秩父市の魅力の情報発信は非常に有力な手段であると考えている。特に「ふるさと応援団」の創設は市長のマニフェストにも挙げており、制度の創設に向けて検討を進めて行く。

● ふるさと納税

問 ふるさと納税の拡大に向けた今後の取組は。

答 秩父市ならではの、体験型返礼品として来年の秩父札所午歳総開帳に向け「歩いて楽しむ秩父巡礼古道」を案内する返礼品メニューを考案し着手している。

問 秩父市の伝統産業であり、日本農作文化の重要な象徴である養蚕、そして現在も皇室に受け継がれている「ご養蚕」。秩父市の伝統産業である「養蚕」を体験型返礼品「養蚕体験」として提案するが、市の考えは。

答 秩父市内唯一の養蚕農家である影森養蚕所へ協力依頼し、早急に実現したい。

● 悩みに応じた相談窓口

問 女性の悩みや健康に関する相談窓口の設置は。

答 市民が抱える悩みに寄り添い、相談窓口の周知と、安心して相談できる体制の充実に向けて着実に実行して行く。

問 「子ども・若者支援地域協議会」と「子ども・若者総合相談センター」設置の考えは。

答 前向きに検討を進めたい。



影森養蚕所の回転族
(かいてんまぶし)



栄養を蓄える桑の葉

中学校部活動の 地域移行・地域展開

市民クラブ

宮前

昌美



問 地域移行・地域展開は、「生徒に豊かで幅広い活動機会を提供し、新たな価値を創出することがねらい」で、「これまで学校が主体となってきた部活動を、地域全体で連携して支える仕組みに移行すること」とされている。全国の公立中学校で、休日の部活動から段階的に、地域のスポーツクラブや民間企業に移行する取り組みが行われており、秩父市でも市内中学生の保護者に向けて「令和8年12月をもって、休日の部活動を中止し、令和9年1月より、土日の学校での部活がなくなる。」旨の周知がなされたとのことだが、今後の予定は。

答 1 現存する部活動のすべての種目について、受け入れ団体を確保する。2 生徒のニーズを把握し、やりたい活動に取り組める体制を整える。3 希望する教職員が地域の指導者として、地域クラブに参加できるような制度を整える。4 生徒や保護者・地域に今後のスケジュールを伝え、受け入れ団体確保に向けたお願いをする。

問 教師に対する指導料は。

答 兼職兼業との理解で、地域ク

ラブで指導に当たることや、指導料の徴収は可能。新規クラブの立ち上げに際し、市からの補助金を検討している。

問 中学校同士が離れており、合同での部活動や、子供たちが自転車等で地域クラブへ通うことは困難と思われる。保護者負担が増えることも懸念されるが。

答 保護者同士のつながりを深め、地域の子どもを地域で育てる意識で、ご協力をお願いしたい。



地域のクラブでの練習風景

◎子どもの居場所確保
◎重層的支援体制整備事業の推進

観光地としての街づくり

市民クラブ

浅海

忠



問 市内観光看板の整備は。

答 秩父公園観光トイレ横にある観光看板は、14年前の平成23年に塗替えた案内看板である。表面の日焼けと劣化により大変見えにくい状態になっている。観光案内板は、大小含め多数設置している。この案内板と同じ大型のものだけでも、12か所あり、中には同様に劣化し状態の悪いものもある。

特に、この観光案内板は、西武鉄道を利用する観光客が市内を散策する際に最も目立つ場所にあり、イメージダウンにつながりかねないことから、対応を検討したい。

この夏は特に若い観光客が多い印象を受けており、今後のインバウンド誘客も踏まえ、街なかの観光案内板を整備し秩父のイメージアップと訪れた皆様に秩父を楽しんでいただけるよう努めていく。

問 福祉女性会館周辺の有効活用の考えは。

答 駅近くの立地条件の良い土地でさまざまな有用な活用方法があると考えている。一方で、FMの観点から、地権者へ土地を返還し、公有地については、売却することも考える必要があると認識している。



秩父公園交差点に設置されている案内看板

今後、土地の特性や立地条件のほか、費用対効果や市民ニーズなども踏まえて、市にとって最も効果的な活用形態となるよう検討していく。駐車場についても一つの選択肢として考えていく。

問 市役所駐車場の有料化の検討は。

答 現在、担当部局で研究している。報告を聞いた上で、有効活用できるか判断したい。市が持っている資源の有効活用として、前向きに検討したい。

大滝トンネル開通後の課題



まほろば 宮川 浩司
みやがわ ひろし

問 令和7年7月の崩落事故により、現在、国道が通行止めとなり、暫定的に建設中の大滝トンネルを使用しているが、トンネル完成後は現国道140号は、秩父市道に移管される。約7キロの崩落の危険性が高い道路を秩父市が維持管理することは大きな負担だが、危機管理や管理費等をどのように考えているか。

答 現国道の危険箇所や損傷箇所は、移管前に埼玉県により修繕工事を進めている。しかし、今回の事故を含め、これまでも大きな崩落事故を起こしている道路であるため、安全確保については県にもお願いし、引き続き県市検討会で協議をしていく。沿線には95世帯が居住しており、バス路線にもなっているため、除草や除雪作業は毎年行う必要があるため、移管後は適切に管理を行なっていく。

● 公共施設の統廃合

問 令和4年1月の戸別施設計画策定以後の不要施設の解体実績等は。

答 令和6年度末の削減面積累計は約6834平方メートルで削減

率は約2%となっている。今後も活用すると決定した施設は長寿命化を図り、歳入確保に努力する。

問 公共施設の統廃合の必要性を、市民に広く周知しているか。また、アンケートなど市民からの意見収集は。

答 講演会の開催やラジオによる広報のほか、漫画仕立てにしたパンフレットの每户配布、市報での広報を行っている。今のところ市民へのアンケートなどは行っていない。



出典：埼玉県ホームページ

◎成年後見制度の中核機関

おむつのサブスク



市民クラブ 木村 隆彦
きむら たかひこ

問 子育て世代は時間に追われ忙しい日々を生活している。保護者負担軽減のため、おむつのサブスクを提案するが考えは。

答 紙おむつの定額サービス、いわゆるサブスクは、近年全国的に広がってきているが、現在、市内の保育施設で、導入されている施設はない。今回、公立保育施設を利用されている保護者の方へサブスクについて実費でも利用したいかとアンケート調査を実施したが、おむつのサブスクについて、あれば利用したいと回答された方は約40%、そのうち、紙おむつのメーカーにこだわりのある方が約50%だった。使用したいメーカーについても、回答された方の中でバラツキがあり、同じメーカーの紙おむつを使用するサブスクの導入については、今後、現場の保育士の意見も聞きながら、実証実験を行うなど、導入に向けて検討していく。

問 横浜市長が7年度予算について記者発表を行なった。『にもつ軽がる保育園』事業を実施し、保護者の持ち物を減らす取組でサブスクを活用して行いたいと思っている。保護者の負担を減らすため

に、園児一人あたりに施設への事務費として月500円を補助をしたいと考えている。』という横浜市の事業をどのように考えるか。

答 現場の負担軽減にもつながるのであれば、公立保育施設で実証実験をしてみるのもよいのではないかと考える。また、市内保育施設へ通園する児童への補助制度の件は、限られた財源であるので、慎重に検討していく。



有機栽培の実証実験

問 秩父市で取り組んでいる有機栽培の実証実験は4年目を迎えるが、これまでの評価と課題、今後の方針は。

答 有機栽培の実証実験では令和4年度から大田ならびに吉田の営農集団へ有機JAS基準を目指した栽培委託により事業を推進している。実績としては玉ねぎ、馬鈴薯、水稲の栽培を行った。有機栽培の課題は、栽培管理の難しさ、収穫量、品質の確保などが挙げられている。今後も一つひとつ着実に課題解決に向け検討し取り組んでいく。

置き配バッグの推奨

問 近年、買い物などにインターネットを利用する事が増大し宅配便の取扱個数が増加している。また、受取人不在による再配達などがドライバーの労働時間の増加などで負担となっている。そこで市民モニターを募集して協力者へ置き配バッグの無料配布をしてはどうか。

答 2050年までに市内の二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、ゼロカーボンシティの実現に向けて取り組んでいる。置き配バッグの設置推奨については、費用対効果を含め、今後も引き続き検討していく。



札所3番常泉寺から聖地公園へ
(高篠7号線)

高篠3号線・7号線の道路拡幅

問 現在の状況と今後の取組は。

答 本路線については令和3年度に地元町会より要望書が提出されており、今後も用地取得完了に向け努力していく。



まほろば
坂本 勝幸
さかもと かつゆき

今後の公共下水道使用料の行方は

問 市民の56・2%が加入する公共下水道について、使用料の適正化に向けた下水道事業審議会が始まっている。現在の経営状況は。

答 市税を財源とする一般会計からの繰入金により下水道事業の経営が維持されている状況である。下水道事業は当市に限らず、全国的な傾向として、施設の老朽化に伴う更新需要の増大や、人口減少等に伴う使用料収入の減少などにより厳しい経営状況にある。

老朽化している管路の長さは。

問 汚水管総延長は約207キロメートルあり、総延長のうち標準耐用年数を超えている老朽管は、6年度末時点において約65キロメートル。全体の約31%となっている。

問 現在の下水道使用料金については、5年前の下水道事業審議会の答申書に基づき値上げがなされたが、当時の使用料値上げの経緯は。

答 当時の審議会では、下水道事業の恩恵を受けていない市民からの税金が投入されることによる税負担の不均衡を問題視しており、市税に依存しないための財源確保が最大の課題であるとされ、これ

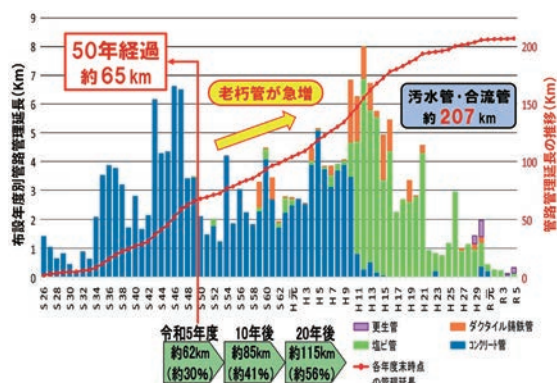
無会派
黒澤 秀之
くろさわ ひでゆき



を解消するために必要な改定率については、平均改定率58%が必要とされた。しかし、これを一度に解消するのではなく、第1段階として半減することを目標とし、平均改定率を29%とした経緯がある。

問 下水道事業の今後の展望は。

答 引き続き厳しい経営環境が続く見込みであり、秩父市下水道ストックマネジメント計画に基づく施設の老朽化対策を着実に実施するため、国の交付金や企業債を適切に活用しつつ、適正な下水道使用料を設定し財源確保に努めていく。



下水道管路の年度別整備延長 (令和6年度末)

不登校の子どもに 寄り添い居場所確保を

無党派 出浦 章恵
いづみ ちるし



問 不登校の数が10年で3倍に急増し、全国で35万人近い。秩父市の状況は。

答 令和6年度、小学校19人、中学校67人だった。

問 不登校の子どもは心に傷を負った状況なので、まずは安心して休み、心の回復を優先させることへの見解は。

答 心身の疲弊や人間関係の悩みなど、さまざまな理由で学校に通えない状況にある。心の回復を図ることが最も大切。子どもとの信頼関係の構築に努め、時間をかけて寄り添った支援をし、要因となるものがあれば心の内を聞き取り、改善に向けた支援を行っていく。

問 不登校に戸惑い、自己責任論に傷つくことも多々ある親への支援も同時に必要と考えるが見解は。

答 保護者が孤立せず、安心して相談できる体制整備が不可欠である。各小中学校で、面談や家庭訪問を通じて、保護者との信頼関係構築を図っている。教育相談員による電話・メール・来所相談、臨床心理士によるカウンセリングの他、スクールソーシャルワーカーと連

携し支援している。

問 学校内以外の子ども居場所の整備が必要。スタッフの配置やフリースクールなどとの連携の充実についての見解は。

答 「井原がつこう」「ナゼラボ」「るびなす」がある。民間施設との連携強化で個々の実態に応じた学びの場の保障を支援している。

問 児童館や図書館など、子どもが無料で過ごせる施設として、例えば学童保育室等で不登校児童を受け入れることができないか。

答 居場所の選択肢の一つとして、今後、学校を通じて紹介する。



NPO法人 みんなの学び舎「るびなす」

民生・児童委員

問 令和7年12月改選の民生・児童委員の推薦状況等は。

答 現在の民生・児童委員の任期が11月30日で満了となるため、各町会長から新たな民生・児童委員の推薦をいただいている。8月29日現在、定数203人中193人の推薦が提出されている。

年代別な人数は、40歳代が9人、50歳代が15人、60歳代が78人、70歳代以上が91人である。就業中の方は、常勤の方が19人、常勤以外の方が75人で、48・7%である。

問 民生・児童委員の活動内容は。

答 活動内容は、単身高齢者世帯への訪問、地域住民からの福祉分野の相談対応、および定例会や各種研修会への参加等である。

問 民生・児童委員の活動費について、活動費の金額と推移、他市の状況、今後の増額については。

答 秩父市の民生・児童委員の活動費は、現在年間7万3200円で県の負担分が6万2000円、市の負担分が1万3千円である。

推移は、平成19年度が5万6400円、平成20年度から6万円、平成22年度から7万2千円、令和2年度以降が7万3200円となつ

市民クラブ 高野 宏
たかの ひろし



ている。また、県北6市の活動費については、秩父市以外は7万7600円から12万1484円と、全ての市が秩父市を上回っている。活動費の増額については、財政状況を考慮すると、すぐに増額を図ることは難しい状況と考える。

問 市長の、民生・児童委員の活動費の増額等の考えは。

答 今回、提案いただいた活動費の増額については、他市の状況も調査できたので、必要な予算措置をすべきと考え、検討する。

民生委員・児童委員は
身近な相談相手です！



民生・児童委員

条例改正後の土砂等の 堆積の規制をめぐる現状



まほろば
高野 佳男
たかの よしお

を協議中の事案も含まれる。

問 盛土規制法と埼玉県土砂条例の施行に伴い、県と連携して取り締まりに当たることになったが。

答 県秩父環境管理事務所と連携し、適宜協議や情報共有を行いつつ、これまでと同様にパトロール等を実施し、監視に当たっている。

問 条例改正後、県外からの土砂の搬入禁止を告示する看板が撤去され、不安に感じる市民の方々が少なくないが。

答 看板には当該看板と不正盛土を禁止するものの2種類があり、前者は盛土規制法と県土砂条例に県外からの土砂搬入を禁止する規定がないことから撤去したが、後者は引き続き設置している。

問 7年前に違法盛土の崩落により農地に多大な被害が生じた尾田蒔や小鹿野方面に向かう大量の土砂を積載したトラックが、条例改正後、多くの市民に目撃されているが、看板撤去との関連は。

答 看板撤去とトラックの関係は明らかではないが、7年6月から8月の3か月間で6件の通報が寄せられ、いずれも現地調査を実施し、結果を県秩父環境管理事務所へ通報し、その中には今後の対応

市長の各総合支所での執務

問 これまでの実績と評価、および危機発生時の対応は。

答 7年7月から開始し、吉田支所で2回、大滝、荒川支所で各1回を実施し、打ち合わせ、面会、視察等の2時間程度執務を実施し、各地域の現状の把握に努めている。なお、年度内に全20回を予定している。緊急時は、副市長と総務部長が指揮を執り、万一の場合は各支所設置の衛星電話で連絡が可能。



吉田総合支所

傍聴席での水分補給が可能になりました

傍聴規則の一部改正により、傍聴席での体調管理のための水分補給が可能となりました。

- ・飲み物は、水かお茶に限ります。
- ・水筒やペットボトルなど、ふたのしまる容器に入れてください。

なお、議員および職員なども水分補給をしますので、ご承知おきください。

12月定例会の予定

日程	議事
11月19日(水)	開会、議案説明
25日(火)	議案に対する質疑
26日(水)	文教福祉委員会
27日(木)	総務委員会
28日(金)	まちづくり委員会
12月8日(月)	一般質問
9日(火)	
10日(水)	
16日(火)	委員長報告、採決、閉会

※各日、午前10時開会予定です。
※議場は、本庁舎の4階です。
※日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合があります。

編集後記

時に真面目な人ほど、塞ぎ込んでしまったり、悩みを深くしてしまいう傾向があると言われます。編集後記の原稿を書いているまさに今がそんな時かもしれません。

ですが、面白い実験結果があります。真面目なドライバーの9割は「自分の運転能力は他人より上だ」と考え、クラスの学生のほとんどが「自分の成績はクラスの上位2割に入る」と思っているそうです。人間は思っている以上に樂觀的な傾向が強いようです。

名経営者稲盛和夫氏は、「樂觀的に構想し、悲觀的に計画し、樂觀的に実行する」と述べられました。苦しい時ほどそんな素振りを見せず、積極的な心構えで頑張っていれば、大抵のことは解決できるはずです。

令和7年11月 宮川 浩司 記

編集委員

委員長
副委員長
委員

本橋 均 貢
内田 章 恵
出浦 秀 之
黒澤 穂 波
小松 昌 美
宮前 司 宏
宮川 浩 忠
高野 浩 忠
浅海 忠